

第 43 回 「山形県内家計の消費動向調査」 結果

(平成 29 年 3 月調査)

消費マインドは 3 期連続で改善ながら、
先行きは悪化の見通し

【調査の要旨】

- **消費指数**は、**▲60.9 (前期比 2.8 ポイント上昇)**と 3 期連続で改善となった。内訳は景気判断指数が▲26.4 (前期比 0.5 ポイント上昇)とほぼ横ばいとなり、暮らし向き判断指数は▲34.5 (前期比 2.3 ポイント上昇)と若干改善した。
- **今後の見通し**は、**消費指数が▲68.5 (今回調査比 7.6 ポイント下落)**と大幅に悪化の見込みとなっている。内訳は景気判断指数が▲28.4 (今回調査比 2.0 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲40.1 (今回調査比 5.6 ポイント下落)といずれも悪化が見込まれている。国内外の社会情勢の不安定さなどから、依然として先行きを警戒しているものと考えられる。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「自家用車 (中古車含む)」と「住宅リフォーム」が若干上昇した一方、「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」「海外旅行」が若干低下となった。総じて、支出意向に大きな変化はみられない。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得 (収入の手取り額) が 454 千円と前年同期比で 15 千円の減少となり、支出面では支出計が 380 千円と前年同期比で 11 千円の減少となった。その結果、平均消費性向 (家計支出/可処分所得) は 83.7%となり、前年同期に比べて 0.4 ポイントの上昇となった。
- **冬季ボーナスについて**、支給されたかどうかを尋ねたところ、「支給された」が 76.6%、「支給されていない」が 23.4%と、7 割以上の世帯で「支給された」と回答しており、2 年前と同様の結果となった。
- **最近の給与の実態について**、平成 28 年 4 月以降、定期給与 (残業代を除く) が増えたかどうかを尋ねたところ、「変わらない」が 59.2%と最も高く、次いで「増えた」が 25.6%、「減った」が 15.2%となっている。

平成 29 年 3 月
株式会社フィデア総合研究所

目次

I.	消費指数（総括）	1
II.	消費指数（内訳）	3
1.	景気判断	3
（1）	景気判断の概況	3
（2）	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
（1）	暮らし向き判断の概況	5
（2）	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
（1）	支出意向DIの推移	7
（2）	支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	冬季ボーナスについて	11
（1）	冬季ボーナス支給の有無	11
（2）	支給額の変化について	11
（3）	主な使い道	12
2.	最近の給与の実態について	13
（1）	定期給与の増減について	13
（2）	残業代の増減について	13
（3）	平成 29 年度の定期給与増額への期待感について	14
VI.	調査の概要	15

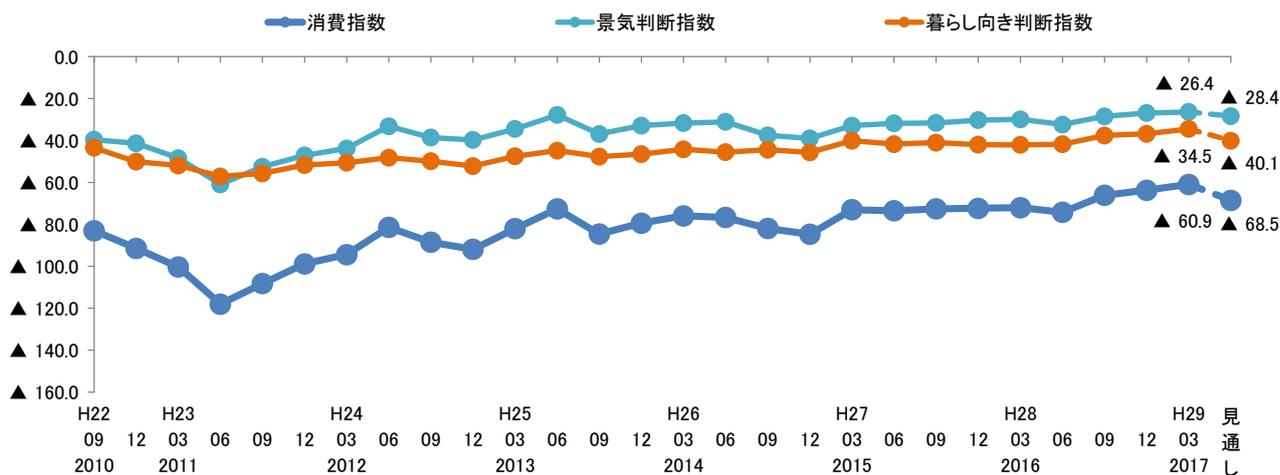
I. 消費指数（総括）

～消費マインドは3期連続で改善ながら、先行きは悪化の見通し～

消費指数は▲60.9（前期比 2.8 ポイント上昇）と 3 期連続で改善となった。内訳は景気判断指数が▲26.4（前期比 0.5 ポイント上昇）とほぼ横ばいとなり、暮らし向き判断指数は▲34.5（前期比 2.3 ポイント上昇）と若干改善した。

今後の見通しについては、消費指数が▲68.5（今回調査比 7.6 ポイント下落）と大幅に悪化の見込みとなっている。内訳は景気判断指数が▲28.4（今回調査比 2.0 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲40.1（今回調査比 5.6 ポイント下落）といずれも悪化が見込まれている。国内外の社会情勢の不安定さなどから、依然として先行きを警戒しているものと考えられる。

図表 1 消費指数の推移



【指数の見方】

消費指数は（1）景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と（2）暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

※H23年3月調査は調査期間が震災の発生をはさんでいることから、震災後の回答のみを対象としています。

図表 2 消費指数（内訳）の推移

消費指数

調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数				
		▲	▲	①景気	②雇用環境	③物価	▲	▲	▲	▲	▲
				▲	▲	▲					
24年 12月	▲ 91.9	▲ 39.7	▲ 15.1	▲ 15.1	▲ 9.5	▲ 52.2	▲ 12.9	▲ 14.0	▲ 10.2	▲ 15.1	
25年 3月	▲ 82.0	▲ 34.5	▲ 8.8	▲ 10.6	▲ 15.1	▲ 47.5	▲ 12.0	▲ 12.2	▲ 9.0	▲ 14.3	
6月	▲ 72.6	▲ 27.8	▲ 5.4	▲ 7.3	▲ 15.1	▲ 44.8	▲ 11.3	▲ 11.4	▲ 8.2	▲ 13.9	
9月	▲ 84.6	▲ 36.9	▲ 8.2	▲ 9.2	▲ 19.5	▲ 47.7	▲ 12.3	▲ 12.1	▲ 8.9	▲ 14.4	
12月	▲ 79.4	▲ 32.9	▲ 6.5	▲ 7.0	▲ 19.4	▲ 46.5	▲ 11.9	▲ 12.2	▲ 8.5	▲ 13.9	
26年 3月	▲ 75.9	▲ 31.7	▲ 6.5	▲ 5.5	▲ 19.7	▲ 44.2	▲ 11.0	▲ 12.1	▲ 7.6	▲ 13.5	
6月	▲ 76.7	▲ 31.1	▲ 4.5	▲ 2.5	▲ 24.1	▲ 45.6	▲ 10.6	▲ 11.7	▲ 9.3	▲ 14.0	
9月	▲ 81.9	▲ 37.5	▲ 7.5	▲ 4.8	▲ 25.2	▲ 44.4	▲ 9.8	▲ 11.5	▲ 9.1	▲ 14.0	
12月	▲ 84.7	▲ 39.0	▲ 9.7	▲ 5.7	▲ 23.6	▲ 45.7	▲ 10.5	▲ 12.1	▲ 9.3	▲ 13.8	
27年 3月	▲ 73.0	▲ 32.9	▲ 6.2	▲ 3.3	▲ 23.4	▲ 40.1	▲ 8.5	▲ 10.8	▲ 8.1	▲ 12.7	
6月	▲ 73.5	▲ 31.8	▲ 5.6	▲ 2.9	▲ 23.3	▲ 41.7	▲ 8.8	▲ 11.0	▲ 9.0	▲ 12.9	
9月	▲ 72.6	▲ 31.6	▲ 6.3	▲ 3.6	▲ 21.7	▲ 41.0	▲ 8.8	▲ 11.0	▲ 8.2	▲ 13.0	
12月	▲ 72.3	▲ 30.3	▲ 6.7	▲ 4.8	▲ 18.8	▲ 42.0	▲ 8.9	▲ 11.2	▲ 8.8	▲ 13.1	
28年 3月	▲ 72.0	▲ 29.9	▲ 7.3	▲ 4.5	▲ 18.1	▲ 42.1	▲ 8.3	▲ 11.9	▲ 8.7	▲ 13.2	
6月	▲ 74.2	▲ 32.4	▲ 9.1	▲ 5.3	▲ 18.0	▲ 41.8	▲ 8.5	▲ 11.8	▲ 8.3	▲ 13.2	
9月	▲ 66.1	▲ 28.5	▲ 7.3	▲ 4.4	▲ 16.8	▲ 37.6	▲ 8.0	▲ 11.0	▲ 7.2	▲ 11.4	
12月	▲ 63.7	▲ 26.9	▲ 6.1	▲ 3.8	▲ 17.0	▲ 36.8	▲ 7.5	▲ 10.1	▲ 7.5	▲ 11.7	
29年 3月	▲ 60.9	▲ 26.4	▲ 5.9	▲ 4.0	▲ 16.5	▲ 34.5	▲ 7.0	▲ 9.3	▲ 7.1	▲ 11.1	
見通し	▲ 68.5	▲ 28.4	▲ 7.0	▲ 5.5	▲ 15.9	▲ 40.1	▲ 9.0	▲ 9.9	▲ 9.2	▲ 12.0	

(前期差)

調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数				
		▲	▲	①景気	②雇用環境	③物価	▲	▲	▲	▲	▲
				▲	▲	▲					
24年 12月	▲ 3.4	▲ 1.1	▲ 3.6	0.1	2.4	▲ 2.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.4	
25年 3月	9.9	5.2	6.3	4.5	▲ 5.6	4.7	0.9	1.8	1.2	0.8	
6月	9.4	6.7	3.4	3.3	0.0	2.7	0.7	0.8	0.8	0.4	
9月	▲ 12.0	▲ 9.1	▲ 2.8	▲ 1.9	▲ 4.4	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.5	
12月	5.2	4.0	1.7	2.2	0.1	1.2	0.4	▲ 0.1	0.4	0.5	
26年 3月	3.5	1.2	0.0	1.5	▲ 0.3	2.3	0.9	0.1	0.9	0.4	
6月	▲ 0.8	0.6	2.0	3.0	▲ 4.4	▲ 1.4	0.4	0.4	▲ 1.7	▲ 0.5	
9月	▲ 5.2	▲ 6.4	▲ 3.0	▲ 2.3	▲ 1.1	1.2	0.8	0.2	0.2	0.0	
12月	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 0.9	1.6	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.2	0.2	
27年 3月	11.7	6.1	3.5	2.4	0.2	5.6	2.0	1.3	1.2	1.1	
6月	▲ 0.5	1.1	0.6	0.4	0.1	▲ 1.6	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 0.2	
9月	0.9	0.2	▲ 0.7	▲ 0.7	1.6	0.7	0.0	0.0	0.8	▲ 0.1	
12月	0.3	1.3	▲ 0.4	▲ 1.2	2.9	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.1	
28年 3月	0.3	0.4	▲ 0.6	0.3	0.7	▲ 0.1	0.6	▲ 0.7	0.1	▲ 0.1	
6月	▲ 2.2	▲ 2.5	▲ 1.8	▲ 0.8	0.1	0.3	▲ 0.2	0.1	0.4	0.0	
9月	8.1	3.9	1.8	0.9	1.2	4.2	0.5	0.8	1.1	1.8	
12月	2.4	1.6	1.2	0.6	▲ 0.2	0.8	0.5	0.9	▲ 0.3	▲ 0.3	
29年 3月	2.8	0.5	0.2	▲ 0.2	0.5	2.3	0.5	0.8	0.4	0.6	
見通し	▲ 7.6	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 1.5	0.6	▲ 5.6	▲ 2.0	▲ 0.6	▲ 2.1	▲ 0.9	

(前年同期差)

調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数				
		▲	▲	①景気	②雇用環境	③物価	▲	▲	▲	▲	▲
				▲	▲	▲					
24年 12月	6.9	7.4	1.9	4.4	1.1	▲ 0.5	▲ 0.4	0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	
25年 3月	12.4	9.3	5.1	6.3	▲ 2.1	3.1	▲ 0.2	1.9	1.2	0.2	
6月	8.8	5.4	4.7	5.9	▲ 5.2	3.4	▲ 0.1	2.0	1.1	0.4	
9月	3.9	1.7	3.3	6.0	▲ 7.6	2.2	0.4	1.3	0.2	0.3	
12月	12.5	6.8	8.6	8.1	▲ 9.9	5.7	1.0	1.8	1.7	1.2	
26年 3月	6.1	2.8	2.3	5.1	▲ 4.6	3.3	1.0	0.1	1.4	0.8	
6月	▲ 4.1	▲ 3.3	0.9	4.8	▲ 9.0	▲ 0.8	0.7	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.1	
9月	2.7	▲ 0.6	0.7	4.4	▲ 5.7	3.3	2.5	0.6	▲ 0.2	0.4	
12月	▲ 5.3	▲ 6.1	▲ 3.2	1.3	▲ 4.2	0.8	1.4	0.1	▲ 0.8	0.1	
27年 3月	2.9	▲ 1.2	0.3	2.2	▲ 3.7	4.1	2.5	1.3	▲ 0.5	0.8	
6月	3.2	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 0.4	0.8	3.9	1.8	0.7	0.3	1.1	
9月	9.3	5.9	1.2	1.2	3.5	3.4	1.0	0.5	0.9	1.0	
12月	12.4	8.7	3.0	0.9	4.8	3.7	1.6	0.9	0.5	0.7	
28年 3月	1.0	3.0	▲ 1.1	▲ 1.2	5.3	▲ 2.0	0.2	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 0.5	
6月	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 3.5	▲ 2.4	5.3	▲ 0.1	0.3	▲ 0.8	0.7	▲ 0.3	
9月	6.5	3.1	▲ 1.0	▲ 0.8	4.9	3.4	0.8	0.0	1.0	1.6	
12月	8.6	3.4	0.6	1.0	1.8	5.2	1.4	1.1	1.3	1.4	
29年 3月	11.1	3.5	1.4	0.5	1.6	7.6	1.3	2.6	1.6	2.1	
見通し	5.7	4.0	2.1	▲ 0.2	2.1	1.7	▲ 0.5	1.9	▲ 0.9	1.2	

II. 消費指数（内訳）

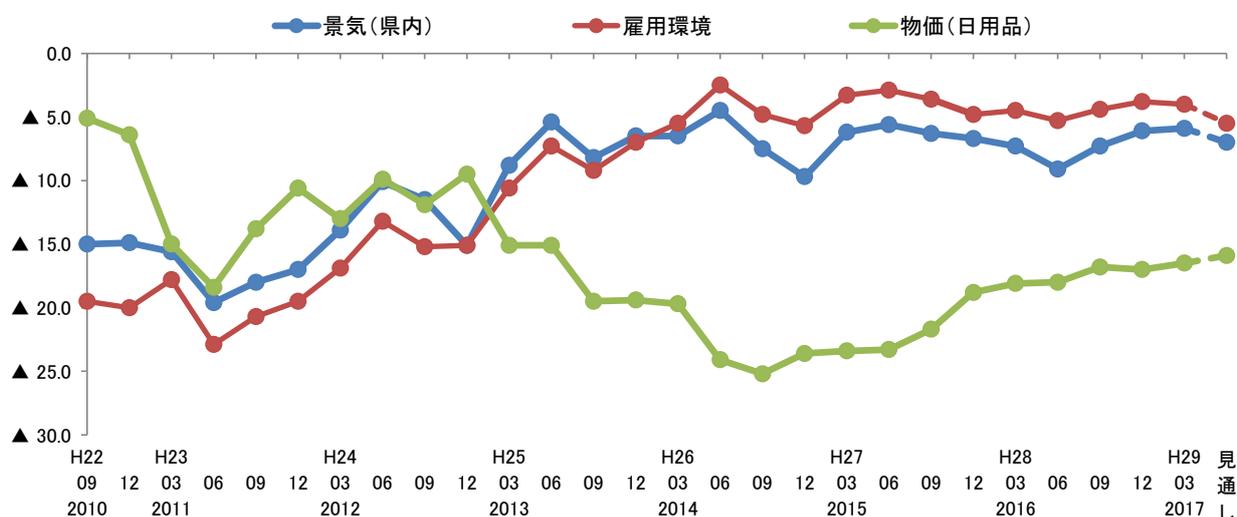
1. 景気判断

（1）景気判断の概況

景気判断指数は▲26.4（前期比0.5ポイント上昇）とほぼ横ばいとなった。景気判断指数を形成する3つの指数については、「景気（県内）」が▲5.9（前期比0.2ポイント上昇）、「雇用環境」が▲4.0（前期比0.2ポイント下落）、「物価（日用品）」が▲16.5（前期比0.5ポイント上昇）と、いずれもほぼ横ばいとなった。

今後の見通しについては、▲28.4（今回調査比2.0ポイント下落）と悪化が見込まれている。

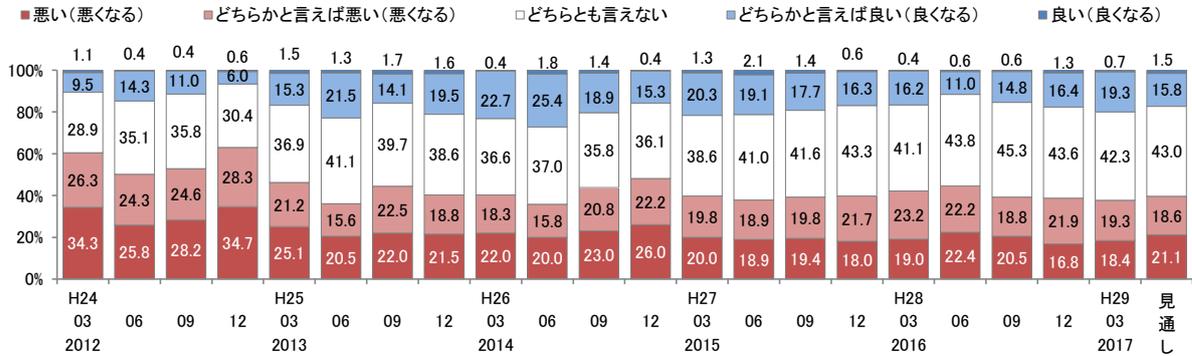
図表3 景気判断指数（内訳）の推移



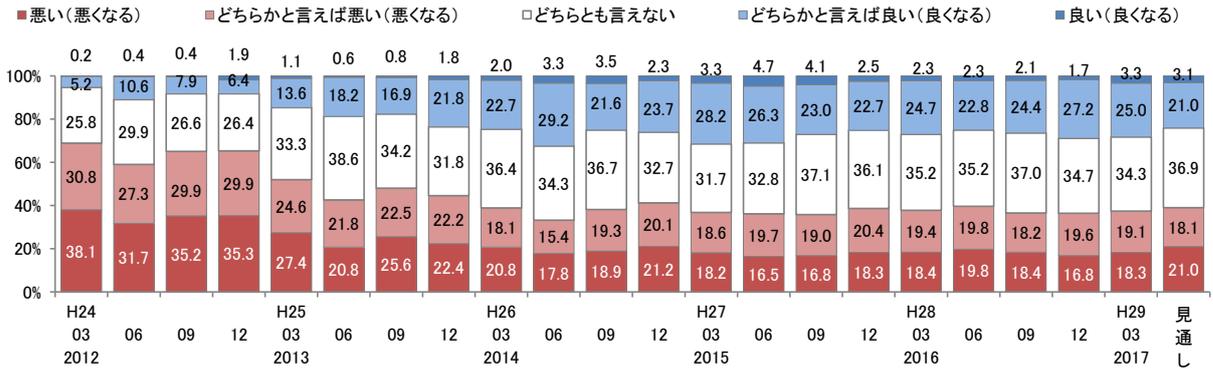
調査時期	景気判断指数				
	景気（県内）	雇用環境	物価（日用品）		
27年	9月	▲ 31.6	▲ 6.3	▲ 3.6	▲ 21.7
	12月	▲ 30.3	▲ 6.7	▲ 4.8	▲ 18.8
28年	3月	▲ 29.9	▲ 7.3	▲ 4.5	▲ 18.1
	6月	▲ 32.4	▲ 9.1	▲ 5.3	▲ 18.0
	9月	▲ 28.5	▲ 7.3	▲ 4.4	▲ 16.8
	12月	▲ 26.9	▲ 6.1	▲ 3.8	▲ 17.0
29年	3月	▲ 26.4	▲ 5.9	▲ 4.0	▲ 16.5
	(前期比)	(0.5)	(0.2)	(▲ 0.2)	(0.5)
	(前年同期比)	(3.5)	(1.4)	(0.5)	(1.6)
29年	見通し	▲ 28.4	▲ 7.0	▲ 5.5	▲ 15.9
	(前期比)	(▲ 2.0)	(▲ 1.1)	(▲ 1.5)	(0.6)

(2) 景気判断の推移

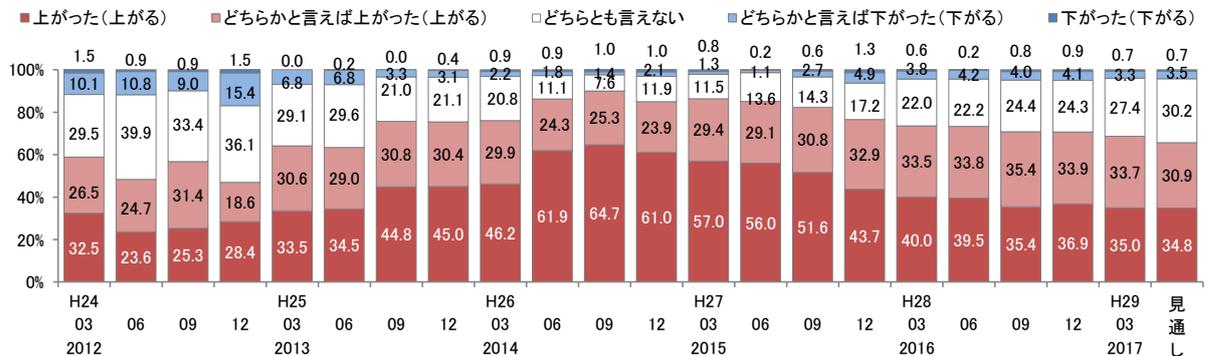
① 景気 (県内)



② 雇用環境



③ 物価 (日用品)



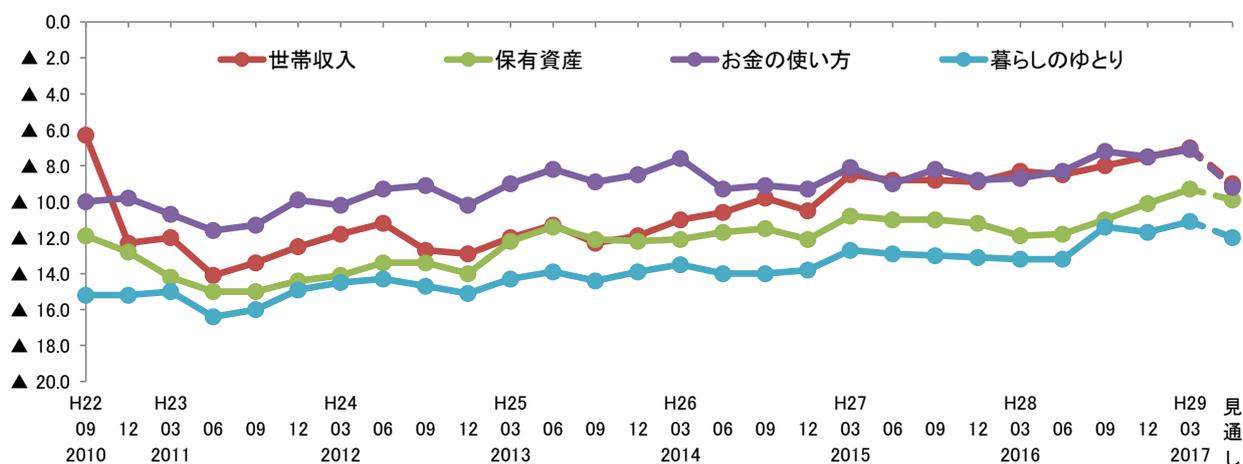
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲34.5（前期比2.3ポイント上昇）と若干改善となった。暮らし向き判断指数を形成する4つの指数については、「世帯収入」が▲7.0（前期比0.5ポイント上昇）、「保有資産」が▲9.3（前期比0.8ポイント上昇）、「お金の使い方」が▲7.1（前期比0.4ポイント上昇）、「暮らしのゆとり」が▲11.1（前期比0.6ポイント上昇）と、いずれも若干の改善となっている。

今後の見通しについては、▲40.1（今回調査比5.6ポイント下落）と悪化が見込まれている。個別指数についてもすべての指数で悪化が見込まれている。

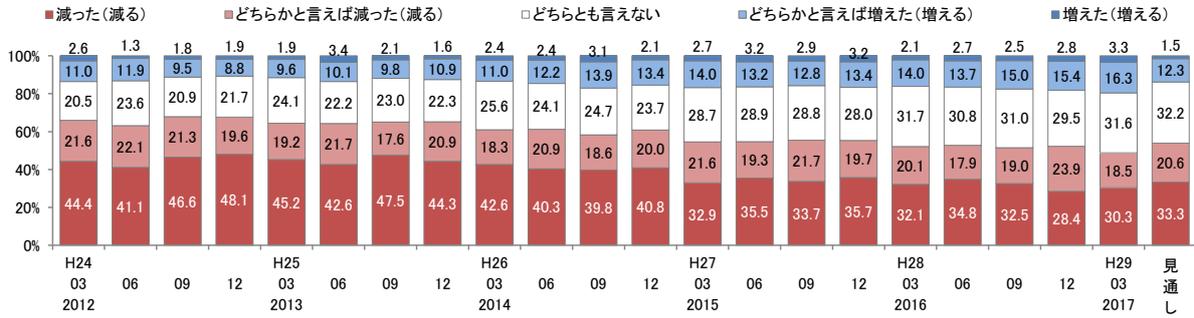
図表4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



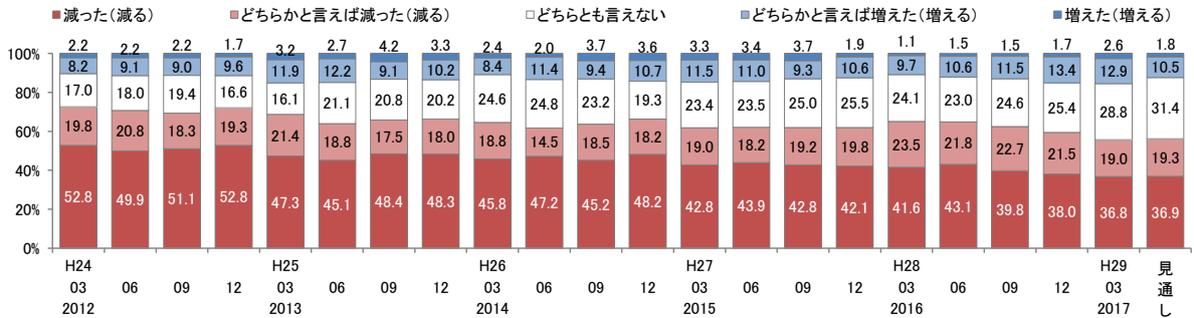
調査時期	暮らし向き判断指数					
		世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
27年	9月	▲ 41.0	▲ 8.8	▲ 11.0	▲ 8.2	▲ 13.0
	12月	▲ 42.0	▲ 8.9	▲ 11.2	▲ 8.8	▲ 13.1
28年	3月	▲ 42.1	▲ 8.3	▲ 11.9	▲ 8.7	▲ 13.2
	6月	▲ 41.8	▲ 8.5	▲ 11.8	▲ 8.3	▲ 13.2
	9月	▲ 37.6	▲ 8.0	▲ 11.0	▲ 7.2	▲ 11.4
	12月	▲ 36.8	▲ 7.5	▲ 10.1	▲ 7.5	▲ 11.7
29年	3月	▲ 34.5	▲ 7.0	▲ 9.3	▲ 7.1	▲ 11.1
	(前期比)	(2.3)	(0.5)	(0.8)	(0.4)	(0.6)
	(前年同期比)	(7.6)	(1.3)	(2.6)	(1.6)	(2.1)
29年	見通し	▲ 40.1	▲ 9.0	▲ 9.9	▲ 9.2	▲ 12.0
	(前期比)	(▲ 5.6)	(▲ 2.0)	(▲ 0.6)	(▲ 2.1)	(▲ 0.9)

(2) 暮らし向き判断の推移

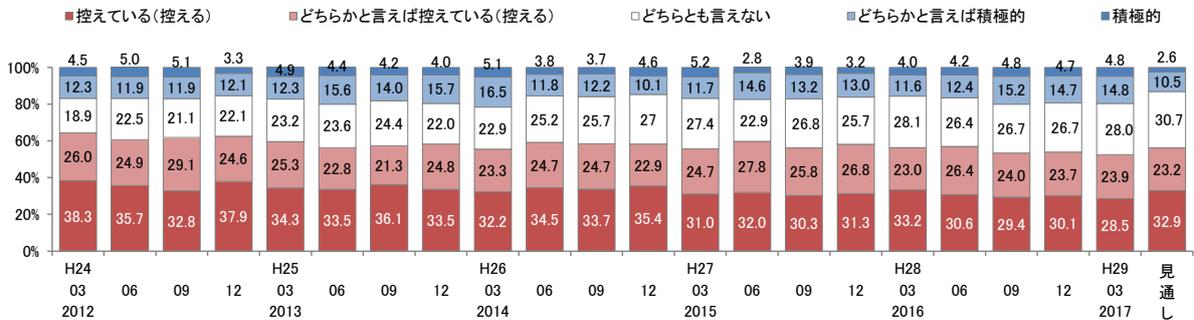
① 世帯（勤労）収入



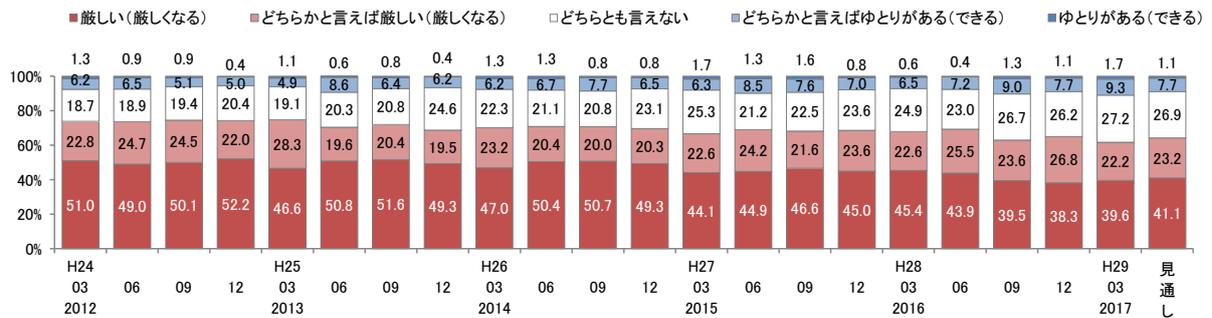
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



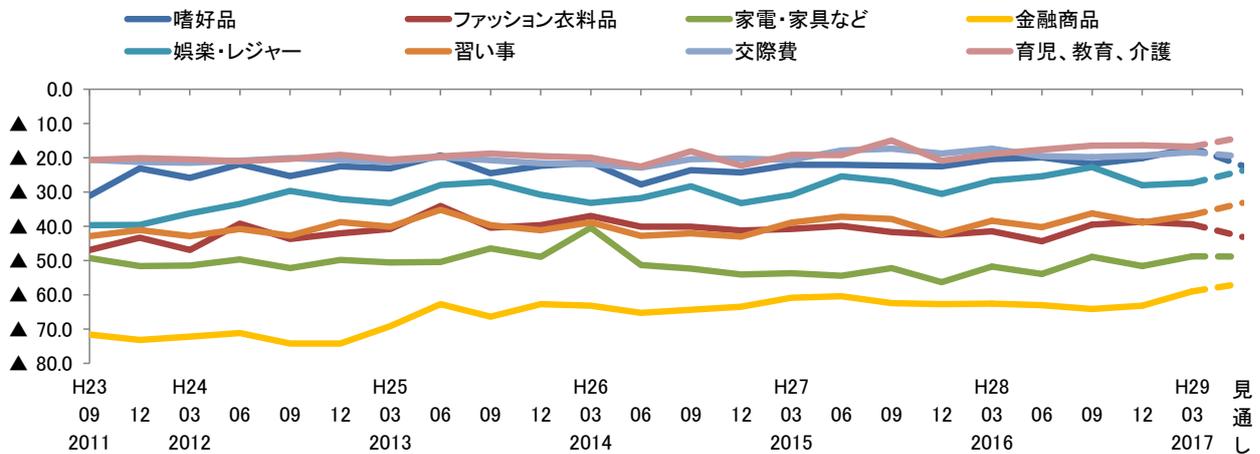
III. 支出意向

(1) 支出意向DIの推移

支出意向DIの平均値は、▲32.9（前期比1.6ポイント上昇）と若干改善となった。支出意向DIを形成する8つの項目をみると、「ファッション・衣料品」「娯楽・レジャー」「育児・教育・介護」でほぼ横ばいとなった一方、その他の5項目で若干改善している。

今後の見通しは、▲32.7（今回調査比0.2ポイント上昇）とほぼ横ばいの見込みとなっている。

図表5 支出意向DIの推移



調査時期	支出意向DI									
	嗜好品	ファッション衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽レジャー	習い事	交際費	育児・教育介護		
27年 12月	▲ 37.1	▲ 22.5	▲ 42.5	▲ 56.3	▲ 62.7	▲ 30.6	▲ 42.4	▲ 18.8	▲ 20.9	
28年 3月	▲ 34.7	▲ 20.5	▲ 41.5	▲ 51.8	▲ 62.6	▲ 26.7	▲ 38.4	▲ 17.4	▲ 19.0	
6月	▲ 35.5	▲ 19.9	▲ 44.4	▲ 54.0	▲ 63.1	▲ 25.5	▲ 40.3	▲ 19.5	▲ 17.7	
9月	▲ 33.7	▲ 21.9	▲ 39.5	▲ 48.9	▲ 64.2	▲ 22.8	▲ 36.3	▲ 19.9	▲ 16.5	
12月	▲ 34.6	▲ 20.1	▲ 38.7	▲ 51.7	▲ 63.2	▲ 28.1	▲ 39.0	▲ 19.4	▲ 16.4	
29年 3月	▲ 32.9	▲ 17.1	▲ 39.5	▲ 48.8	▲ 59.0	▲ 27.4	▲ 36.7	▲ 18.4	▲ 16.8	
(前期比)	(1.6)	(3.0)	(▲ 0.7)	(2.8)	(4.2)	(0.7)	(2.2)	(1.1)	(▲ 0.4)	
(前年同期比)	(1.8)	(3.4)	(2.0)	(3.0)	(3.6)	(▲ 0.6)	(1.7)	(▲ 1.0)	(2.2)	
29年 見通し	▲ 32.7	▲ 22.4	▲ 43.1	▲ 48.9	▲ 56.7	▲ 23.8	▲ 33.2	▲ 19.7	▲ 14.0	
(前期比)	(0.2)	(▲ 5.3)	(▲ 3.7)	(▲ 0.0)	(2.3)	(3.6)	(3.6)	(▲ 1.3)	(2.8)	

【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

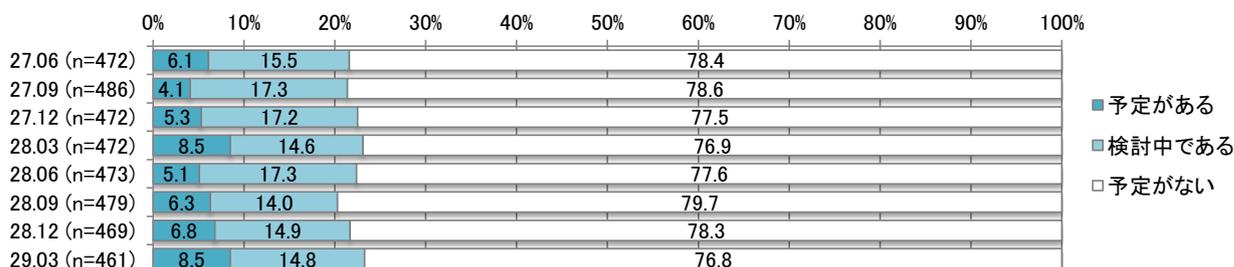
例) 嗜好品DI値

= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0)

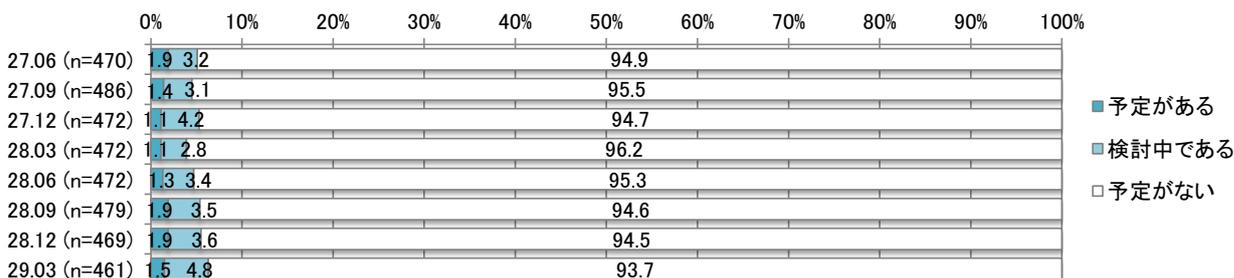
(2) 支出意向 (大きな買い物) の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車 (中古車含む)」が 8.5% (前期比 1.7 ポイント上昇)、「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」が 1.5% (前期比 0.4 ポイント下落)、「住宅リフォーム」が 2.8% (前期比 0.7 ポイント上昇)、「海外旅行」が 1.3% (前期比 0.2 ポイント低下) と、「自家用車 (中古車含む)」と「住宅リフォーム」が若干上昇した一方、「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」「海外旅行」が若干低下となった。総じて、支出意向に大きな変化はみられない。

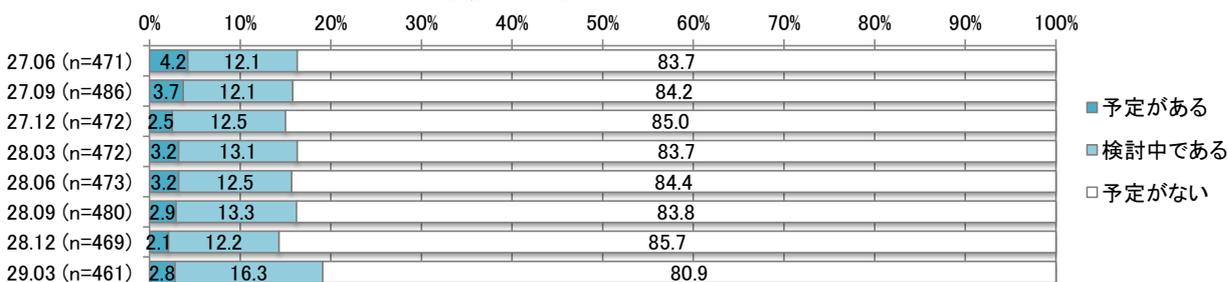
図表 6 自家用車 (中古車含む)



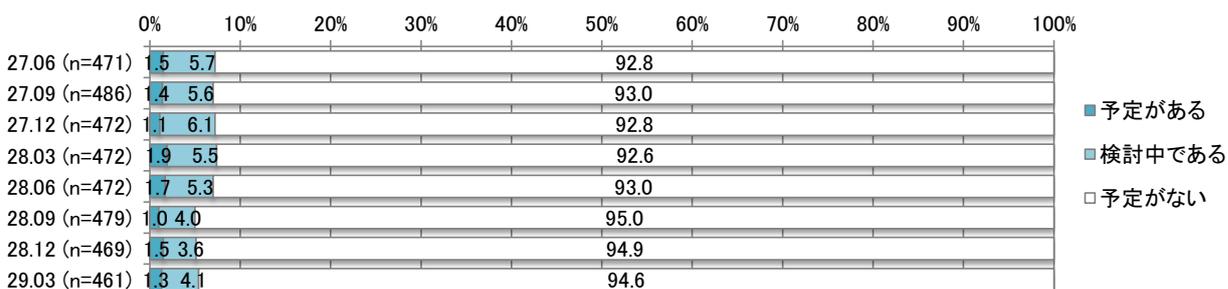
図表 7 住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地



図表 8 住宅リフォーム



図表 9 海外旅行

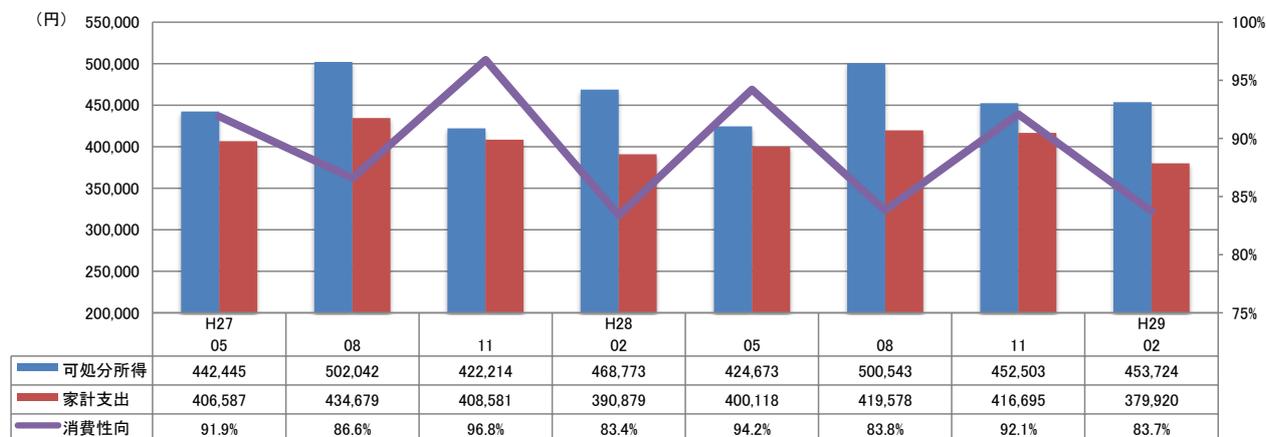


IV. 家計簿調査

図表 10 家計簿 (461 世帯平均)

調査項目		調査年月			(単位:円)	
		28年 2月	28年 11月	29年 2月	前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	322,412	327,172	323,126	▲ 4,046	714
	世帯主の臨時給与《支給額》	2,730	3,814	795	▲ 3,019	▲ 1,935
	A. 世帯主の給与《支給額》	325,142	330,986	323,921	▲ 7,065	▲ 1,221
	世帯員の定例給与《支給額》	123,318	126,644	127,551	907	4,233
	世帯員の臨時給与《支給額》	562	604	2,565	1,961	2,003
	B. 世帯員の給与《支給額》	123,880	127,248	130,116	2,868	6,236
世帯収入合計《支給額》(A+B)		449,022	458,234	454,037	▲ 4,197	5,015
収 入	世帯主の定例給与《手取り額》	252,636	256,318	251,836	▲ 4,482	▲ 800
	世帯主の臨時給与《手取り額》	2,090	3,411	704	▲ 2,707	▲ 1,386
	C. 世帯主の勤労収入合計《手取り額》	254,726	259,729	252,540	▲ 7,189	▲ 2,186
	世帯員の定例給与《手取り額》	103,585	105,220	105,964	744	2,379
	世帯員の臨時給与《手取り額》	768	551	2,353	1,802	1,585
D. 世帯員の勤労収入合計《手取り額》	104,353	105,771	108,317	2,546	3,964	
世帯収入合計《手取り額》(C+D)		359,079	365,500	360,857	▲ 4,643	1,778
(手 取 り 額)	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	38,948	9,872	42,984	33,112	4,036
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	1,348	2,531	2,015	▲ 516	667
	3. 各種手当(児童手当など)	14,504	4,304	15,838	11,534	1,334
	4. 利息、株式配当、投信分配金	2,613	2,204	2,070	▲ 134	▲ 543
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	1,861	3,754	2,685	▲ 1,069	824
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	2,861	2,565	3,057	492	196
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	1,099	4,703	1,052	▲ 3,651	▲ 47
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	0	0	0	0
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	369	2,809	453	▲ 2,356	84
	10. 保険満期返戻金	17,907	3,185	8,113	4,928	▲ 9,794
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	2,379	3,200	1,998	▲ 1,202	▲ 381
	12. 相続、贈与、退職金	6,742	29,830	4,165	▲ 25,665	▲ 2,577
	13. 祝金、謝礼金、香典など	10,777	2,659	938	▲ 1,721	▲ 9,839
	14. 身内からの仕送り	1,678	2,157	2,267	110	589
	15. 借入れ(カードローン、キャッシング)	2,019	8,949	1,511	▲ 7,438	▲ 508
	16. その他	4,589	4,281	3,721	▲ 560	▲ 868
E. その他収入(控除後)	109,694	87,003	92,867	5,864	▲ 16,827	
I. 収入計(C+D+E)		468,773	452,503	453,724	1,221	▲ 15,049
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	53,846	53,933	54,434	501	588
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	11,973	16,144	12,194	▲ 3,950	221
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	34,806	26,671	36,218	9,547	1,412
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	10,066	10,660	10,421	▲ 239	355
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリー等)	9,190	10,226	10,043	▲ 183	853
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	14,272	13,377	12,671	▲ 706	▲ 1,601
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	2,909	3,433	3,646	213	737
	8. 交通費2(ガソリン代)	15,885	15,842	16,243	401	358
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	11,830	27,809	10,132	▲ 17,677	▲ 1,698
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	22,459	22,545	23,489	944	1,030
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	20,390	18,002	19,336	1,334	▲ 1,054
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	7,057	6,416	6,959	543	▲ 98
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	17,749	15,876	12,764	▲ 3,112	▲ 4,985
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	8,916	9,606	10,079	473	1,163
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,185	2,912	2,531	▲ 381	346
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	4,394	14,114	4,256	▲ 9,858	▲ 138
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	381	8,489	1,682	▲ 6,807	1,301
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定期年金保険)	7,438	4,834	5,615	781	▲ 1,823
	19. 借入返済1(住宅ローン)	32,699	32,650	32,002	▲ 648	▲ 697
	20. 借入返済2(自動車、学習、カードローン)	11,641	17,510	12,468	▲ 5,042	827
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	43,915	36,633	37,145	512	▲ 6,770
	22. 身内への仕送り(学生など)	14,430	10,211	11,054	843	▲ 3,376
	23. 小遣い、その他	32,448	38,802	34,538	▲ 4,264	2,090
II. 支出計		390,879	416,695	379,920	▲ 36,775	▲ 10,959
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		83.4%	92.1%	83.7%	▲ 8.4%	0.4%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		16.6%	7.9%	16.3%	8.4%	▲ 0.4%

図表 11 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が454千円と前年同期比で15千円の減少となった。内訳をみると、減少額の大きい項目としては「祝金、謝礼金、香典など」（前年同期比10千円減少）、「保険満期返戻金」（前年同期比10千円減少）となっている。

支出面では、支出計が380千円と前年同期比で11千円の減少となった。内訳をみると、減少額が大きい項目としては「税金、各種保険料支払い（給与天引き以外）」（前年同期比7千円減少）、「交際費（飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など）」（前年同期比5千円減少）となっている。

その結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は83.7%となり、前年同期に比べて0.4ポイントの上昇となった。

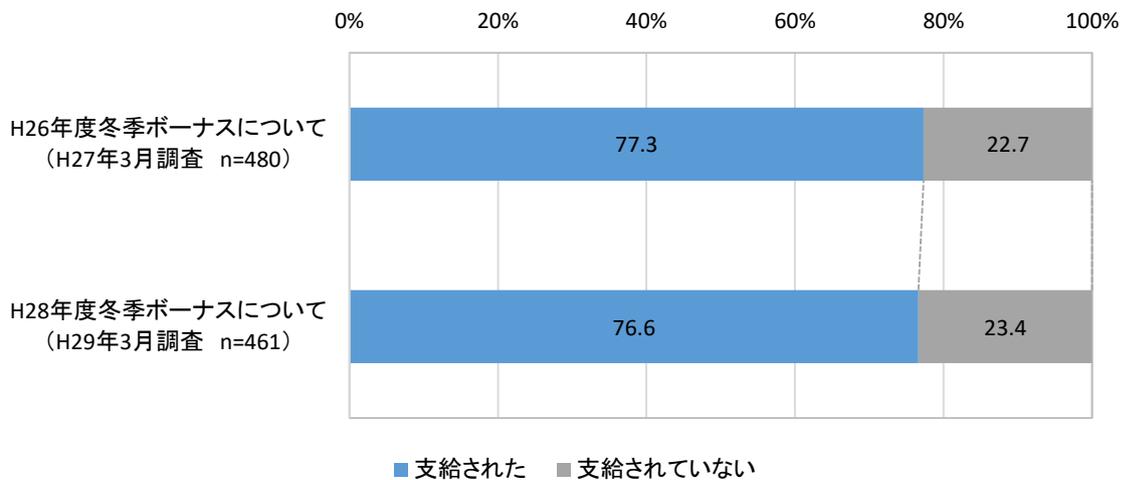
V. 特別調査

1. 冬季ボーナスについて

(1) 冬季ボーナス支給の有無

家計の主たる収入を得ている人について、冬季ボーナスが支給されたかどうかを尋ねたところ、「支給された」が76.6%、「支給されていない」が23.4%と、7割以上の世帯で「支給された」と回答しており、2年前の調査結果と同様となった。

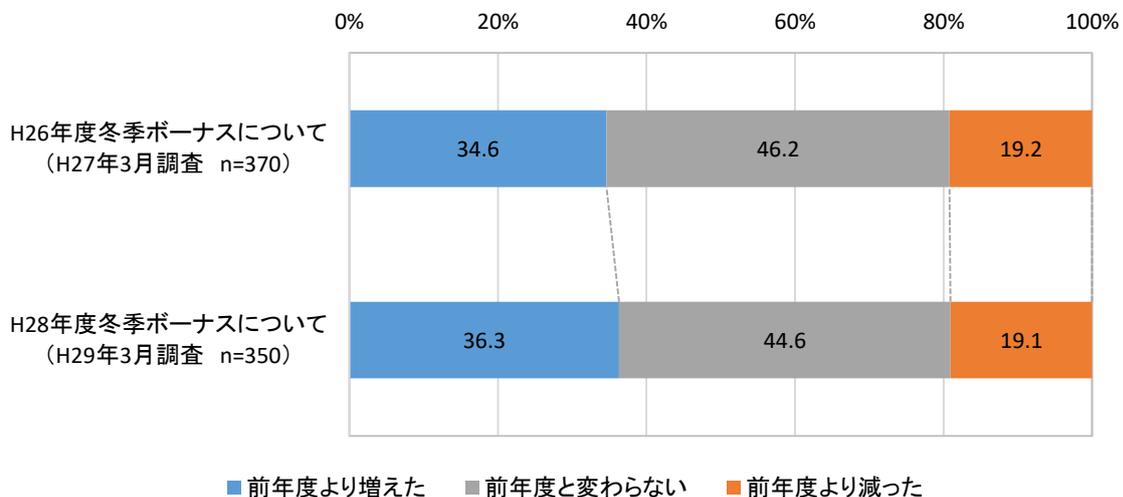
図表 12 冬季ボーナス支給の有無



(2) 支給額の変化について

冬季ボーナスが支給されたと回答した世帯に、前年度冬季と比べた支給額の変化について尋ねたところ、「前年度と変わらない」が44.6%と最も高く、次いで「前年度より増えた」が36.3%、「前年度より減った」が19.1%となっている。支給額の変化についても、2年前の調査結果と同様となった。

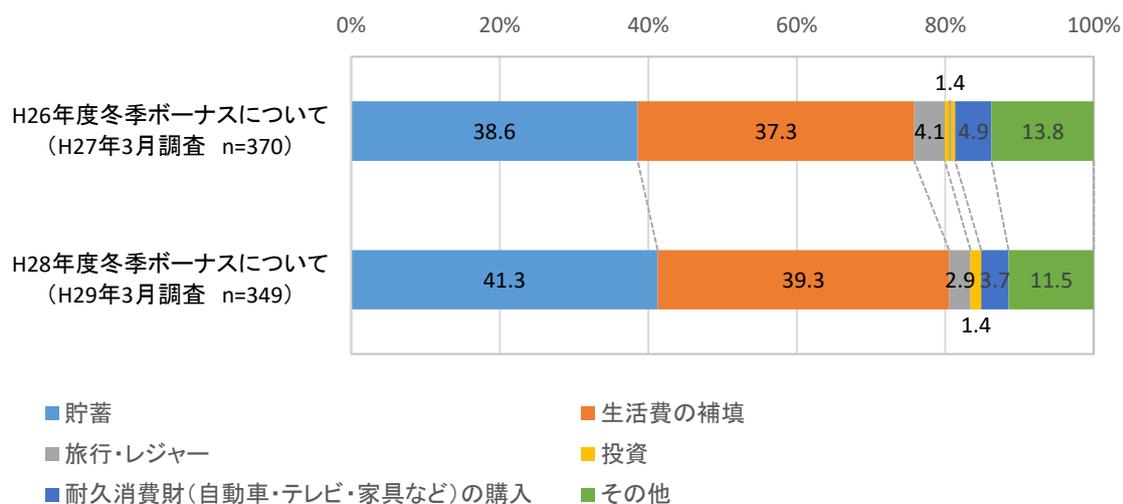
図表 13 前年度冬季ボーナスと比べた支給額の変化



(3) 主な使い道

冬季ボーナスが支給されたと回答した世帯に、ボーナスの使い道（もっとも金額が大きいもの）を尋ねたところ、「貯蓄」が41.3%と最も高く、次いで「生活費の補填」が39.3%となっている。2年前の調査結果と比べると、「貯蓄」や「生活費の補填」の割合はいずれも若干上昇となり、一方で「旅行・レジャー」および「耐久消費財（自動車・テレビ・家具など）の購入」は若干低下となった。依然として、消費を抑制し、堅実な生活を心がける状況に変わりはなく、幾分その傾向が強まっている。

図表 14 冬季ボーナスの主な使い道

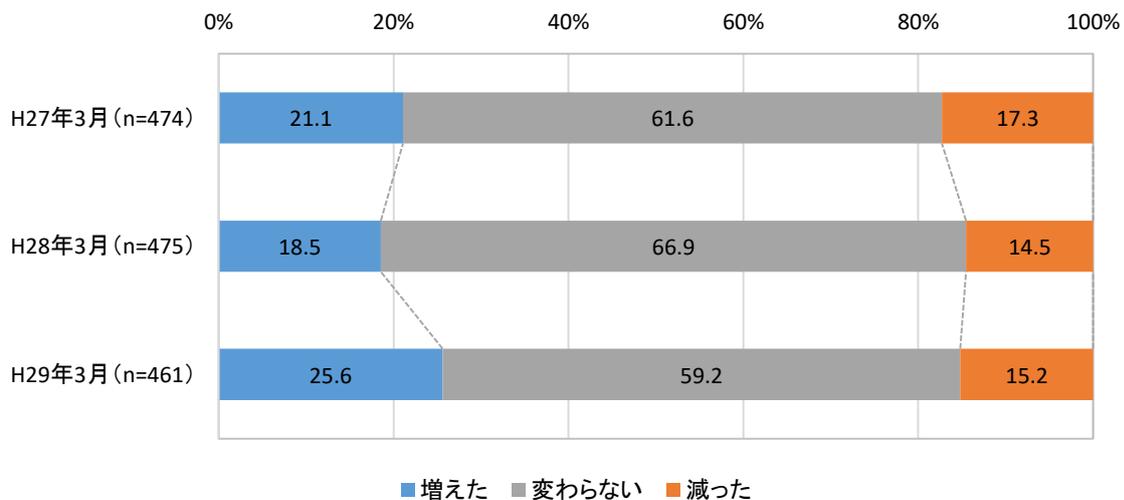


2. 最近の給与の実態について

(1) 定期給与の増減について

家計の主たる収入を得ている人について、平成 28 年 4 月以降、定期給与（残業代を除く）が増えたかどうか尋ねたところ、「変わらない」が 59.2%（前年比 7.7 ポイント低下）と最も高く、次いで「増えた」が 25.6%（前年比 7.1 ポイント上昇）、「減った」が 15.2%（前年比 0.7 ポイント上昇）となっている。また、前年と比べると、「増えた」および「減った」が上昇している。

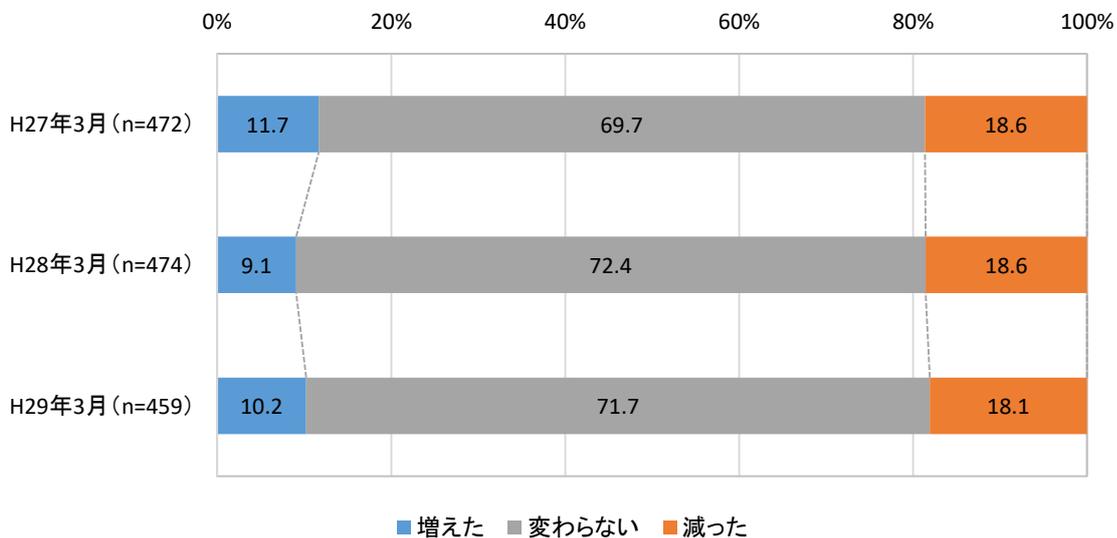
図表 15 定期給与の増減について



(2) 残業代の増減について

家計の主たる収入を得ている人について、平成 28 年 4 月以降、残業代が増えたかどうか尋ねたところ、「変わらない」が 71.7%（前年比 0.7 ポイント低下）と最も高く、次いで「減った」が 18.1%（前年比 0.5 ポイント低下）、「増えた」が 10.2%（前年比 1.1 ポイント上昇）となっている。前年と比べると、「増えた」が若干上昇している。

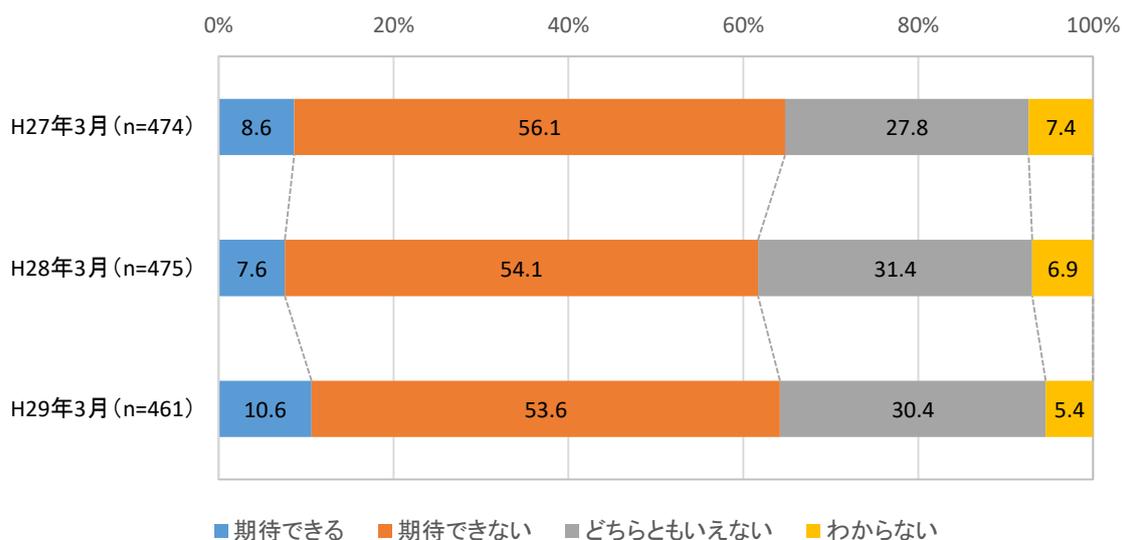
図表 16 残業代の増減について



(3) 平成29年度の定期給与増額への期待感について

家計の主たる収入を得ている人について、この先1年間（平成29年4月～平成30年3月）に定期給与（残業代を除く）が増えることが期待できるかどうか尋ねたところ、「期待できない」が53.6%（前年比0.5ポイント低下）と最も高く、次いで「どちらともいえない」が30.4%（前年比1.0ポイント低下）、「期待できる」が10.6%（前年比3.0ポイント上昇）となっている。依然として、「期待できない」という回答が半数以上を占めている。

図表 17 今後1年間における定期給与増額への期待感



VI. 調査の概要

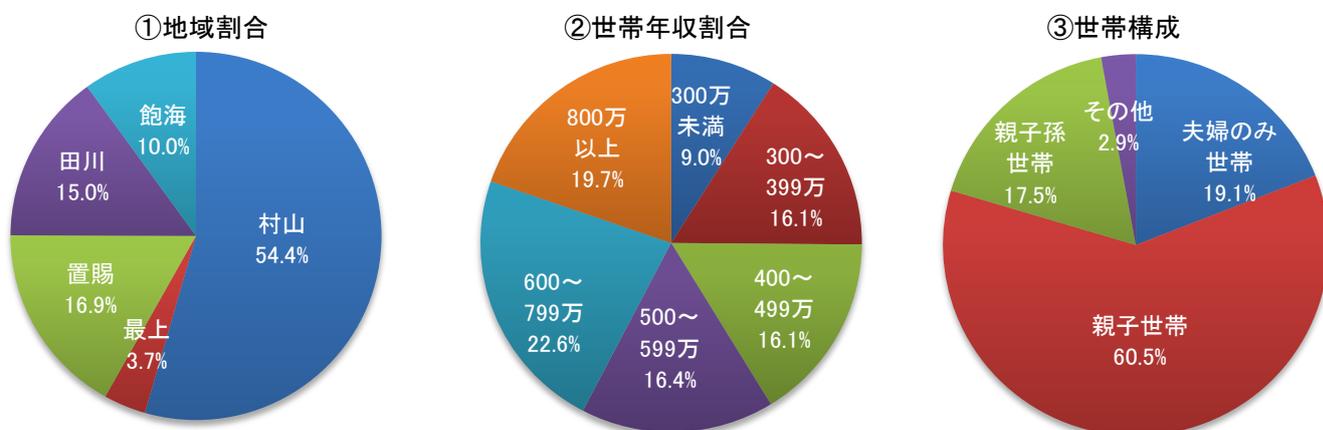
1. 調査の目的

山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 郵送調査専用モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：497 世帯 有効回答数：461 世帯 回答率：92.8%

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

- ・山形県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

5. 調査期間

- ・平成 29 年 3 月 1 日（水）～14 日（火）

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所
地域政策コンサルティンググループ 熊本 均 / 松田 美由紀
〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F
TEL：023-626-9017 FAX：023-626-9038
E-mail：kenkyuu@f-ric.co.jp URL：http://www.f-ric.co.jp/